

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	931	所属	総務部資産税課土地係				起案者	澤田綱治
事業名	固定資産税賦課事務						決裁者	柴田正義
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2136
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	■	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	10	徴税費
						目	10	賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	95		
実施計画	☐	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	非課税・減免申請の受付、相続人・共有代表・納税管理人等送付先の管理、税通処理、縦覧・閲覧などにより、適正な賦課を行います。 課税明細書、納税通知書の発送を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	5,501	3,559	7,771	9,857
		需用費	685	636	1,234	1,866
		役務費				
		委託料	4,169	2,226	6,284	6,420
		使用料及び賃借料	460	461		3
		負担金、補助及び交付金	90	90	90	90
		その他	97	146	163	1,478
	歳入	② 人件費	15,120	15,120	15,120	15,120
		正規職員 (人)	2.4	2.4	2.4	2.4
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	20,621	18,679	22,891	24,977
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	20,621	18,679	22,891	24,977

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・課税明細書・納税通知書の発送 ・縦覧、閲覧の開催 ・その他 課税明細書に同封する説明書の様式を見直し	・課税明細書・納税通知書の発送 ・縦覧、閲覧の開催 ・その他 土地区画整理事業等における仮換地課税の導入に向けて課税明細書の表記の検討	・課税明細書・納税通知書の発送 ・縦覧、閲覧の開催 ・その他 課税明細書及び納税通知書に土地区画整理事業等における仮換地課税の表記を追加	・課税明細書・納税通知書の発送 ・縦覧、閲覧の開催 ・その他 問合せの多い土地の負担調整措置について、わかりやすい説明資料の検討			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	□ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	□ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 納税通知書、課税明細書等の発送業務のため、全面的な委託等には、馴染まないと考えます。 なお、印刷封入封緘業務は職員が行うよりも効率的であるため民間委託を行っています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 課税明細書を納税通知書に組み込むことにより一体化し、課税明細書の発送業務を廃止します。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 課税明細書を納税通知書に組み込むことにより一体化し、課税明細書の発送業務を廃止します。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		2,000 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 全国的にも約8割の自治体が課税明細書と納税通知書を一体化しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		税の賦課事務につき、一般財源にて実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 30 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 本則課税に達していない土地については、負担調整措置があるため評価額が前年と同じ又は下がっても税額が上昇する筆がほとんどです。人によっては税額が変わらない筆と上昇する筆が混在することもあり、問合せが非常に多いです。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 わかりやすい説明資料の作成を検討します。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 30 年度	
評価の総括	課税明細書を納税通知書に組み込むことにより業務のスリム化を図ります。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	120	所属	総務部資産税課土地係				起案者	澤田綱治
事業名	固定資産(土地)評価事務						決裁者	柴田正義
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2136
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	■	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	10	徴税費
						目	10	賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		95	
実施計画	☐	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	地価公示価格、不動産鑑定士による鑑定評価等を基に固定資産税路線価等を付設(時点修正含む) 農地転用・税通処理、実地調査等により地目・画地を認定、路線価等の賦課対象土地の適正・公平な評価							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	40,361	17,057	19,323	48,858
			需用費	14	14	
			役務費			
			委託料	39,144	16,001	18,298
			使用料及び賃借料			
			負担金、補助及び交付金	30	31	31
			その他	1,173	1,011	994
	歳入	② 人件費	35,280	41,580	41,580	41,580
			正規職員 (人)	5.6	6.6	6.6
			臨時職員人件費 (千円)			
		③ 年間経費(①+②) (千円)	75,641	58,637	60,903	90,438
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
			国庫・県支出金 (千円)			
			受益者負担金 (千円)			
			その他 (千円)			
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	75,641	58,637	60,903	90,438

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	路線価評価 ・標準宅地の鑑定評価 各筆評価 ・税通処理・現地調査 ・地目画地認定 その他 ・市街化区域内の非住宅 用地の評価を見直すため の現状を把握	路線価評価 ・路線価の付設 各筆評価 ・税通処理・現地調査 ・地目画地認定 その他 ・市街化区域内の非住宅 用地の評価を見直し ・仮換地課税を導入 ・土砂災害警戒区域等に おける評価補正の導入	路線価評価 ・用途・状況類似地区の 見直し 各筆評価 ・税通処理・現地調査 ・地目画地認定 その他 次回評価替(平成30年 度)に向けて、評価の現 状分析と、問題点を抽出	路線価評価 ・標準宅地の鑑定評価 各筆評価 ・税通処理・現地調査 ・地目画地認定 その他 次回評価替(平成30年度)に 向けて、大規模画地の鑑定評 価の導入基準と雑種地などの 評価水準の検討			
成果	単位		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ		④「事業の必要性」 の評価 ■ はい ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である  ☐ 該当する		
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 課税に係る土地評価事務のため、全面的な委託等には、馴染まないと考えます。 なお、路線価の付設は職員が行うよりも効率的であるため民間委託を行っています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費のほとんどを民間への委託料が占めており、これ以上の削減は不可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 個々の土地の評価額の算定はシステムにより効率化されています。 これ以上の効率化を図るには、職員が毎年行っている全筆現地調査の一部民間委託が考えられますが、出来るだけ職員自身が直接現場を確認すべきと考えています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市と比較しても特に過大、過小は見受けられないと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		課税に係る評価事務につき、一般財源にて実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 公平・公正で明瞭な評価と市民への説明責任を果たすためには、職員の資質向上が不可欠であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 係内で評価の目揃いと課題の共有を図っています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	公平・公正で明瞭な評価と市民への説明責任を果たすために、評価の目揃いと職員の資質向上を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	119	所属	総務部資産税課家屋係				起案者	加藤 武
事業名	固定資産(家屋)評価事務						決裁者	柴田 正義
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2215
							内線	2134
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☒	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次				款	10	総務費
					項	10	徴税費
					目	10	賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		95-97
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	家屋評価、経年異動判読、評価・研修・目揃え、確認申請、家屋評価マニュアル・課税事務概要、防災・り災等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	8,370	8,170	7,828	2,675
		需用費	165	97	35	66
		役務費				
		委託料	5,890	5,835	5,702	
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	71	73	63	63
		その他	2,244	2,165	2,028	2,546
	②	人件費	66,780	66,780	66,780	66,780
		正規職員 (人)	10.6	10.6	10.6	10.6
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	75,150	74,950	74,608	69,455
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	75,150	74,950	74,608	69,455

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	新築棟数 木造 764棟 非木造 309棟		新築棟数 木造 872棟 非木造 410棟		新築棟数 木造 879棟 非木造 332棟		引き続き市外共有者の住所・所在を戸籍・住民票などから調査します。	
	過去の家屋調査表や建物図面の一部電子化を行いました。		過去の家屋調査表や建物図面の一部電子化を行いました。		過去の家屋調査表や建物図面の電子化を終了しました。			
	航空写真の比較により未評価家屋の調査及び評価を実施しました。		評価替えに伴い家屋評価マニュアルの更新を実施しました。		市外共有者の住所・所在を戸籍・住民票などから調査しました。			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 課税に係る評価事務のため、全面的な委託等には、馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の予算計上であるため、これ以上の事業費の削減は、不可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 既に定型的な業務について、効率化を図っており、これ以上の事業の効率化・簡素化は、不可能と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定事務につき、市の裁量により事業規模や水準を見直すことは馴染まないと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ■ ない ■ 問題ない ☐ 検討必要			
		課税に係る評価事務につき、一般財源にて実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 家屋調査時など市民の方に簡潔・明瞭な説明を心掛ける必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 3年に一度の評価替えに伴う評価基準などを確実に理解し、システムや家屋評価マニュアルに反映させます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	公平・公正な課税に向けて、固定資産評価基準や税法改正に迅速かつ正確な把握に努め、誤りのない課税を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	121	所属	総務部資産税課償却資産係				起案者	加藤 儀彦
事業名	固定資産(償却資産)評価事務						決裁者	柴田 正義
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2215
							内線	2133
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	■	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次					款	10 総務費
						項	10 徴税費
						目	10 賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	97	
実施計画	☐	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	償却資産申告書発送、償却資産申告書受付賦課、法人調査、個人調査等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,533	1,721	1,474	1,841
		需用費	416	407	203	184
		役務費	342	500	521	790
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金		31	31	
		その他	775	783	719	867
	②	人件費	15,120	15,120	15,120	15,120
		正規職員 (人)	2.4	2.4	2.4	2.4
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	16,653	16,841	16,594	16,961
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	16,653	16,841	16,594	16,961

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	償却資産申告書発送	償却資産申告書発送	償却資産申告書発送	償却資産申告書発送			
	償却資産申告書受付賦課	償却資産申告書受付賦課	償却資産申告書受付賦課	償却資産申告書受付賦課			
	法人調査、個人調査	法人調査、個人調査	法人調査、個人調査	法人調査、個人調査			
	中小企業設備投資促進減税	中小企業設備投資促進減税	中小企業設備投資促進減税				
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☒ はい → ☐ 該当しない → ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 課税に係る評価事務のため、全面的な委託等には、馴染まないと考えます。なお、データ入力、申告書印刷封入等の定型的な業務について委託化し、効率化を図っています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の事務費用のみ予算計上しているため、これ以上の事業費の削減は、不可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 既にデータ入力、申告書の封入等の定型的な業務について委託化し効率化を図っており、これ以上の事業の効率化・簡素化は、不可能と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定事務につき、市の裁量により事業規模や水準を見直すことは馴染まないと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ■ ない ■ 問題ない ☐ 検討必要			
		課税に係る評価事務につき、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 公平な課税を実施するため、未申告となる償却資産の把握に努める必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 法人調査においては、法人の固定資産台帳と償却資産申告書を突合する簡易調査の実施件数を拡大します。個人調査においては、電子申告(エルタックス)者調査の実施件数を拡大します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	公平・公正な課税に向けて、税法改正等に迅速かつ正確な把握に努め、誤りのない課税を行うとともに、適正な申告指導を推進していきます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	842	所属	総務部資産税課家屋係				起案者	加藤 武
事業名	固定資産税総合システム管理事業						決裁者	柴田 正義
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2215
							内線	2134
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	■	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	10	徴税費
						目	10	賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			97
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	家屋評価、電算システム、経年異動判読、概調・交付税等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	42,031	94,480	51,368	40,573
		需用費	526	480		200
		役務費				
		委託料	28,905	73,064	42,804	33,893
		使用料及び賃借料	12,600	12,960	8,100	6,480
		負担金、補助及び交付金				
		その他		7,976	464	
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	6,300
		正規職員 (人)	1	1	1	1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	48,331	100,780	57,668	46,873
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	48,331	100,780	57,668	46,873

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	新システム(アドワールド)を導入するために要件定義書を作成しました。	家屋評価システム機器の更新について現行システムのバージョンアップか別の新システムに移行するか調査研究しました。	家屋評価システム機器の更新を行いました。(バージョンアップ)	住民情報統合システム(アドワールド)を導入する前年に当たるため、試行的にデータの抽出をアクセス・エクセルなどで現行システムと同等の運用方法を確立させます。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		☐ 該当する	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 定型的な業務について外部委託し、効率化を図っています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 委託費用を現状維持で契約しているが、人件費の単価が上昇しているため本来ならば事業費の増額は、避けられない状況と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成30年度の統合システムに向けて、パッケージ仕様のためEUC機能を用いて代替運用方法を今後検証していくため、現行より効率化は下がると予想しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 必要最小限の事業規模であり、これ以上の見直しは不可能と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		課税に係る評価事務につき、一般財源にて実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成30年度に固定資産税統合システムの導入を控え、他システムとの連携の強化が必要です。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 現行システムで可能なデータ抽出など、固定資産税統合システムでもスムーズに行えるよう最善な代替運用方法を進めていきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	現行システムで行われているサービスについて、可能な限り固定資産税統合システムにおいてもカスタマイズすることなく代替運用方法を確立していきます。		